

## 平成 20 年度当初予算 施策別概要

### 211 地域の实情に応じた多様な雇用支援

(主担当部：生活部)

21101	若年者の雇用支援	(生活部)
21102	高齢者、障がい者等の雇用支援	(生活部)
21103	雇用施策の地域展開	(生活部)

#### < 施策の目的 >

- (対象) 働く意欲のある人が
- (意図) 就労している

#### < 施策の数値目標 >

施策目標項目(主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
県内失業率	目標値	-	2.6%	2.6%	2.4%
	実績値	2.7%			

15 歳以上の就業が可能な人口のうち、仕事を探している人および求職活動の結果を待っている人の割合

施策目標項目(副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
県の雇用対策事業により支援した人の就職率	目標値	-	33.1%	34.4%	37.1%
	実績値	31.7%			
県が実施する若年者の雇用対策事業により支援した若年者の数	目標値	-	33,000 人	33,000 人	33,000 人
	実績値	32,925 人			
県の障がい者雇用対策事業により支援した障がい者の就職率	目標値	-	54.0%	55.4%	58.3%
	実績値	52.6%			

#### < 進捗状況(現状と課題) >

- ・ 雇用情勢は堅調に推移しているものの、地域別にみると、有効求人倍率が依然として 1.0 倍を下回る地域があることから、これらの地域の实情に応じた雇用支援策が重要です。
- ・ 求人・求職のミスマッチ等雇用に係る実態感には依然として厳しいものがあり、特に、若年者では、高校や大学新卒者の就業後 3 年以内の高い離職率、フリーターや無業者数が高い水準で推移している等の課題があり、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上等を進めていく必要があります。
- ・ 高齢化の急速な進展等により、働く意欲のある高齢者の安定した就業機会を確保する必要があるとともに、障害者自立支援法の施行により、障がい者の就業を前提とした自立支援システムの確立が求められており、法定雇用率達成に向けた取組の充実が必要となっています。
- ・ 雇用施策は、経済団体、市町等が果たす役割も大きいことから、地域の多様な主体が協働し、地域の实情に応じた雇用支援の取組が必要です。

#### < 平成 20 年度の取組方向 >

若年者の雇用対策では、勤労観や職業観の醸成、キャリア形成能力の向上を図る取組を中心に、職業相談、雇用関係情報の提供、職業紹介等を実施します。

若年無業者やその家族に対する支援として、若者自立支援センターでのキャリアカウンセラーによる相談や個人の状態に応じた自立支援計画の作成、就労体験事業の実施、若者就労支援ネットワークの運営等を行います。

中高年齢者の雇用対策では、雇用関連情報の提供、再就職を支援する職業訓練の実施等により、就労機会の拡大をはかります。

障がい者の雇用対策では、事業主への啓発、障がい者とその家族への就労を前提とした自立意識の醸成、就職に有効な職業訓練機会の提供などにより、雇用の促進に努めます。

地域の実情に応じたきめ細かな雇用支援策を推進するため、国等の関係機関をはじめ経済団体、市町等地域の多様な主体と連携・協働して雇用施策を進めていきます。

#### <主な事業>

(舞) 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】

予算額： 22,353千円 23,538千円

事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、キャリアカウンセリング、就職セミナーの開催、インターンシップの推進、職業意識啓発、職業紹介など総合的なサービスをワンストップで提供します。

(舞) 若者自立総合支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】

予算額： 8,732千円 10,347千円

事業概要：自立に困難を抱える若者を中心に、個人の状態に応じた包括的・継続的な支援を行うとともに、地域における支援情報の提供やこころの健康センター等支援機関への案内などの役割を担うユースサポーター、ユースアドバイザーを育成します。

(重) 高年齢者就労マッチング事業【基本事業名：21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援】

予算額： 8,458千円 8,035千円

事業概要：高年齢者がスムーズに就労できるようにするため、適職診断の実施、就職面接会やスキル習得のための講習会を開催します。

(重) 障がい者委託訓練事業【基本事業名：21102 高年齢者、障がい者等の雇用支援】

予算額： 30,148千円 31,495千円

事業概要：障がい者の就職への不安を解消し、円滑な就職を促進するため、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練機会を提供します。

地域雇用対策推進サポート事業【基本事業名：21103 雇用施策の地域展開】

予算額： 8,725千円 8,557千円

事業概要：各地域において、市町、経済団体等と連携した雇用対策を展開するため、体制を整備するとともに、国の制度を活用しながら、地域の実情に応じた雇用対策を実施します。